地域経済金融

県民経済計算でみる地域別の経済動向（3）

～県内総生産（支出側）に注目して～

木村　俊文

要旨

県内総生産全体では民間最終消費支出が約 6 割を占めるが、地域によって消費や投資といった需要の構成は異なる。14 年度までの過去 5 年間、東北では公的需要が成長率を押し上げた一方、中部・中国では民間需要が主体となって経済成長を支えていることが確認された。

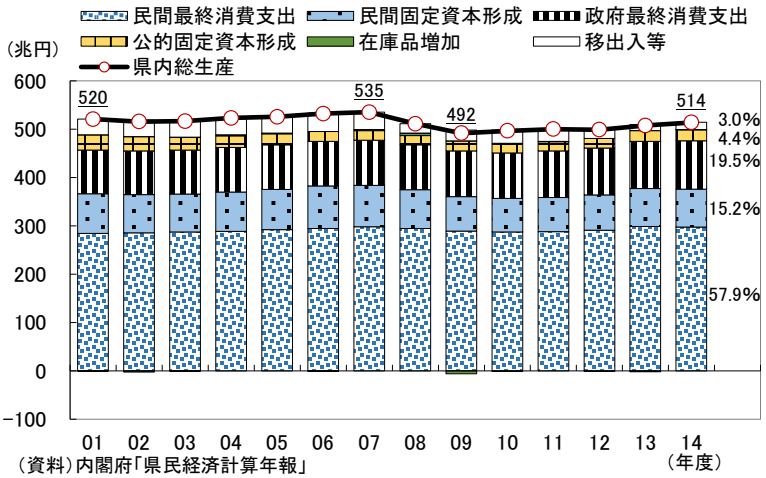
本レポートは、内閣府の「県民経済計算年報」に基づいて、地域別の経済動向を概観する連載の第 3 回目である。

第 1 回は、生産・分配・支出の主要 3 系列のうち、分配（生産活動によって得られた所得）の面から見た地域的な特徴を確認した（「金融市場 2017 年 12 月号」）。続いて第 2 回は、生産面に注目して、地域の産業構造を把握した（「金融市場 2018 年 1 月号」）。連載最終回となる今回は、消費や投資といった支出系列を取り上げる。

以下では、県内総生産（支出側）全体の動きを確認した後、需要項目別の地域的な特徴を整理する。

なお、本レポートでは県内総生産は名目を指すものとする。

図表1　県内総生産の需要項目別の推移（全県計）



（資料）内閣府「県民経済計算年報」
（注）名目値。

県内総生産の需要項目別の動向

今回取り上げる県内総生産の支出系列では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間固定資本形成（民間住宅・民間企業設備）、公的固定資本形成、在庫品増加、移出入等といった需要項目別に推計額が示されることから、地域別に消費や投資の動向を把握することができる。

このうち、移出入等は、国でいうところの財貨・サービスの純輸出（＝輸出－輸入）に該当する県内外への「財貨・サービスの移出入（純）」に、県内総生産の生産側と支出側を一致させるための調整項目である「統計上の不突合」を加えたものである。

まず、05 年基準・93SNA で現在公表されている 2001～14 年度までの県内総生産（支出側）全体の動きを確認する（図

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

表 1)。47 都道府県の合計額(以下、全県計）は、対象期間の前半に前年比 1%程度の増加が続いたことから 07 年度には一旦 535.4 兆円まで拡大したが、リーマン・ショック(08 年 9 月）の影響で 09 年度には 2 年連続減少して 492.0 兆円に落ち込んだ。その後は、東日本大震災（11 年 3 月）の影響や消費税増税（14 年 4 月)に伴う駆け込み需要の反動減などにより伸びが鈍化する年度もみられたものの、総じて緩やかな回復が続き、14 年度には 514.3 兆円と直近ボトム水準から 22 兆円増加した。

各需要項目の構成比は、民間最終消費支出が全体の約 6 割（14 年度は 57.9%）を占めており、次いで政府最終消費支出（同 19.5%)、民間固資本形成（同 15.2%)、公的固定資本形成（同 4.4%)、移出入等（同 3.0%)、在庫品増加（0.0%）となっている。このうち、民間最終消費支出と民間固定資本形成は、景気変動に敏感に反応しやすく、他の需要項目に比べ変動が大きい。

地域で異なる需要の構成

14 年度の各需要項目の構成比を都道府県別にみると、消費や投資の状況が地域によって異なることがわかる（図表 2)。

民間最終消費支出は、自県の県内総生産に占める割合が最も高い埼玉県（81.8%）をはじめ、神奈川県（75.9%）や千葉県（75.6%）が高い一方、東京都（41.6%）は最低となった。しかし、半面で東京都は移

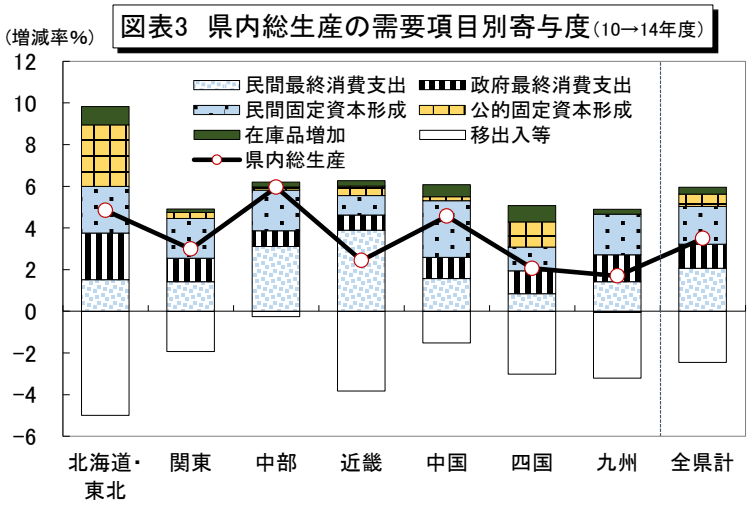
図表2 県内総生産の需要項目別構成比(2014年度)

都道府県・地域	実数	構成比(%)							
	名目県内総生産（兆円）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	民間固定資本形成			公的固定資本形成	在庫品増加	財貨・サービスの移出入等
					住宅	企業設備			
北海道	18.5	64.8	26.0	*10.5*	2.5	*7.9*	8.6	**0.9**	−10.7
青森	4.4	60.3	29.7	15.6	*2.2*	13.4	6.5	0.2	−12.3
岩手	4.6	59.8	24.2	*13.3*	2.8	*10.5*	**13.9**	0.1	−11.3
宮城	8.9	58.7	22.1	15.5	3.1	12.4	**10.9**	−0.1	−7.0
秋田	3.5	65.7	29.3	15.0	*2.1*	12.9	7.7	0.2	−17.9
山形	3.8	61.7	26.9	16.1	2.3	13.8	6.7	0.1	−11.5
福島	7.4	*51.9*	29.4	**18.6**	3.4	**15.2**	9.2	0.5	−9.6
茨城	11.6	*52.8*	21.5	16.4	3.1	13.4	5.4	0.6	3.2
栃木	8.2	*53.3*	18.0	15.2	2.8	12.4	*2.9*	−0.2	**10.8**
群馬	8.0	54.0	17.7	15.4	2.8	12.6	3.9	0.0	9.1
埼玉	20.9	**81.8**	20.5	15.8	**4.3**	11.5	3.1	−0.1	*−21.0*
千葉	20.0	**75.6**	17.6	**16.9**	**3.7**	13.2	3.3	0.7	−14.1
東京	94.9	*41.6*	*15.5*	*12.8*	2.4	*10.4*	*2.2*	−0.3	**28.2**
神奈川	30.3	**75.9**	*16.5*	16.4	**3.6**	12.8	*3.0*	*−0.5*	−11.2
新潟	8.7	62.1	22.1	16.1	2.5	13.7	6.9	0.2	−7.4
富山	4.5	56.6	19.5	15.6	2.5	13.0	6.8	0.5	1.0
石川	4.6	58.7	20.6	14.5	2.7	11.8	7.3	0.3	−1.4
福井	3.1	56.7	23.8	**17.3**	2.6	**14.8**	5.6	*−0.5*	−3.0
山梨	3.1	59.8	23.4	16.4	2.8	13.6	7.7	0.7	−7.9
長野	7.9	62.6	20.7	15.3	2.9	12.4	5.5	0.2	−4.2
岐阜	7.2	55.1	21.0	16.0	2.9	13.0	5.3	*−0.5*	3.2
静岡	15.4	57.1	17.1	15.0	3.1	11.9	3.0	0.3	7.4
愛知	36.0	54.3	*12.9*	**17.7**	2.9	**14.8**	*2.3*	−0.2	**13.0**
三重	7.7	*51.5*	*14.7*	**20.4**	2.5	**17.9**	4.3	**0.9**	8.3
滋賀	5.8	55.1	*16.3*	15.4	2.7	12.7	3.6	0.3	**9.2**
京都	10.1	63.3	19.6	*14.2*	2.7	*11.4*	4.4	0.0	−1.4
大阪	37.9	53.8	16.6	15.0	2.3	12.6	*3.0*	−0.2	**11.8**
兵庫	19.8	61.9	18.8	16.9	2.7	14.1	3.4	0.1	−1.0
奈良	3.5	**78.0**	27.2	*13.8*	**3.5**	*10.3*	4.8	−0.3	*−23.5*
和歌山	3.6	60.8	23.6	15.4	2.4	13.0	**11.0**	*−0.9*	−9.8
鳥取	1.8	66.0	**33.0**	14.4	2.4	12.0	8.8	0.0	*−22.3*
島根	2.4	57.1	**31.2**	15.3	*2.2*	13.1	9.3	0.2	−13.1
岡山	7.2	59.8	22.5	16.9	3.0	13.9	4.5	0.2	−3.8
広島	11.2	55.7	20.4	15.7	2.5	13.2	4.4	0.4	3.4
山口	6.0	53.9	20.1	14.5	2.2	12.3	4.2	−0.2	7.6
徳島	3.0	55.2	26.2	14.4	*2.2*	12.3	8.5	−0.2	−4.2
香川	3.7	61.5	22.8	15.4	2.8	12.5	3.7	**0.8**	−4.2
愛媛	4.8	63.3	26.6	15.7	2.4	13.3	5.7	0.0	−11.4
高知	2.3	68.0	**33.3**	14.2	*2.2*	12.1	**10.5**	0.3	*−26.3*
福岡	18.1	59.8	22.1	15.0	2.7	12.3	4.4	−0.1	−1.2
佐賀	2.7	54.1	22.6	14.7	2.9	11.7	7.3	0.0	1.4
長崎	4.3	**69.9**	**30.1**	15.3	2.3	13.0	6.2	**1.4**	*−22.8*
熊本	5.6	64.9	27.6	16.2	3.0	13.2	5.9	−0.1	−14.5
大分	4.1	64.0	23.9	16.8	2.3	**14.4**	5.7	**0.9**	−11.3
宮崎	3.6	60.2	27.0	15.0	2.5	12.5	6.6	−0.1	−8.7
鹿児島	5.3	65.5	29.8	15.8	2.5	13.3	7.7	−0.1	−18.8
沖縄	4.1	60.9	**30.1**	16.7	**5.1**	11.6	**9.6**	*−0.4*	−16.7
全県計	514.3	57.9	19.5	15.2	2.8	12.4	4.4	0.0	3.0
北海道・東北	59.8	61.0	25.6	14.3	2.7	11.6	8.8	0.4	−10.2
関東	205.0	56.7	17.2	14.6	3.0	11.6	3.0	−0.1	8.6
中部	78.5	55.1	15.9	16.9	2.8	14.1	3.6	0.0	8.4
近畿	80.7	58.4	18.3	15.3	2.6	12.8	3.7	−0.1	4.3
中国	28.6	57.1	22.5	15.6	2.5	13.1	5.0	0.2	−0.5
四国	13.8	61.9	26.7	15.1	2.4	12.7	6.6	0.2	−10.4
九州	47.9	62.1	25.5	15.5	2.9	12.7	6.0	0.1	−9.3

(資料)内閣府「県民経済計算年報」
(注)太字網掛けは都道府県の「上位5位まで」、斜体は「下位5位まで」を示す。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

出入等（28.2%）が突出して高く、逆に埼玉・神奈川・千葉の3県は移出入等がマイナスとなっている。これは個人消費が属人（県民）主義で計上されることから、通勤・通学者など都外在住者が都内で消費することにより、自県では移入、東京都では移出と把握されることによる影響が大きいとみられる。また、住宅投資は属地主義で把握されるものの、個人消費同様、上記3県が高かった。こうした傾向は東京圏で特有のものではなく、奈良県と大阪府との間でも確認できる。



（資料）内閣府「県民経済計算年報」
（注）名目値。

一方、政府最終消費支出は、高知県（33.3%）や鳥取県（33.0%）、島根県（31.2%）で高い一方、愛知県（12.9%）、三重県（14.7%）、東京都（15.5%）で低かった。政府最終消費支出には、公務員人件費である雇用者報酬のほか、公共施設など社会資本の減価償却費に相当する固定資本減耗、医療保険・介護保険給付の国庫負担等の現物社会給付などがあるが、高齢化により現物社会給付が増えていることが背景にあると考えられる。

このほか、公的固定資本形成では、岩手県（13.9%）および宮城県（10.9%）が目立っており、東日本大震災後に公的住宅整備や道路・公共施設の建設などが増加したことが主な要因として挙げられる。

民需主体の中部・中国

つぎに、地域ブロック別に県内総生産の伸び率に対する各需要項目の寄与度を見てみる（図表3）。リーマン・ショック後の持ち直しが続く直近5年間（10→14年度）では、全県計の伸び率（3.5%）を最も押し上げたのは民間最終消費支出（寄与度2.1ポイント）だった。次いで民間固定資本形成（同1.8ポイント）、政府最終消費支出（同1.1ポイント）、公的固定資本形成（同0.6ポイント）、在庫品増加（同0.3ポイント）となり、移出入等（▲2.5ポイント）はマイナス寄与となった。

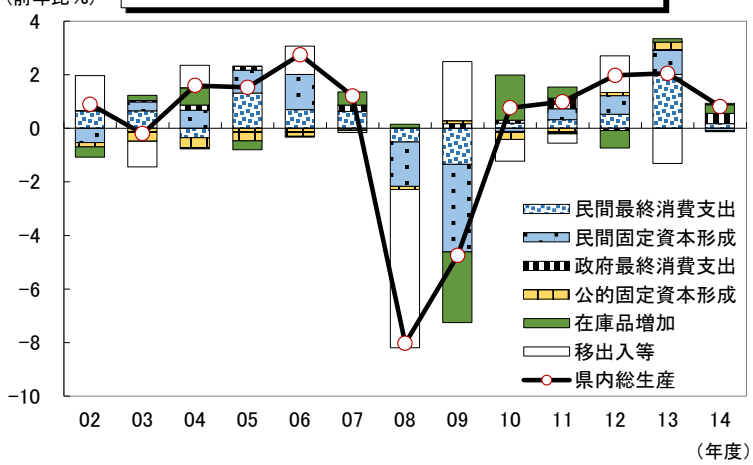
地域別で全県計の伸び率を上回ったのは北海道・東北、中部、中国の3地域であるが、各需要項目別の寄与度を見ると次のような特徴がある。北海道・東北は、東日本大震災後の復旧・復興関連を背景に公的需要（＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加）の寄与度が5.2ポイントと、民間需要（＝民間最終消費支出＋民間固定資本形成＋民間企業の在庫品増加）の寄与度（4.6ポイント）を上回って、県内総生産を押し上げる格好となった。

一方、中部および中国は、公的需要（各寄与度0.9ポイント、1.2ポイント）より

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

も、民間需要（同 5.3 ポイント、4.9 ポイント）が県内総生産の増加に大きく寄与した。

図表4 県内総生産の需要項目別寄与度（中部）



（資料）内閣府「県民経済計算年報」
（注）名目値。

域外需要の影響を受けやすい中部

最後に、直近 5 年間（10→14 年度）の経済成長率に対する民間需要の寄与度が最も高かった中部（5.3 ポイント）の動向を見てみたい。

中部（愛知・静岡・三重・岐阜・石川・富山・福井県）は、直近の地域内総生産が全県計の 15.3%を占める経済規模である。また、産業部門の中では製造業のウエイトが 31.3%と、全県計（18.4%）を大きく上回り、製造業の比重が大きい産業構造となっている。

地域内には、自動車等の輸送機械（愛知・静岡県）のほか、電気機械（三重県）、化学（三重・富山県）、食料品（静岡県）、繊維（石川・福井県）、窯業・土石製品（岐阜県）など、幅広い分野の製造業が各地に集積している。

図表 4 は、中部の経済成長率に対する各需要項目の寄与度を示したものであるが、次のような特徴を指摘できる。

対象期間を通じて、中部は公的需要が成長率に及ぼす影響は極めて小さく、民間需要が経済成長を支えている。

しかし、リーマン・ショック時の 08 年度は、世界同時不況を受けて自動車輸出が激減するなど多くの製造業が生産調整を余儀なくされ、企業収益が急激に悪化する中で民間企業設備（6 年ぶりの前年比マイナス）と民間最終消費支出（4 年ぶりの前年比マイナス）が減少に転じた。09 年度も引き続き前年比マイナスとなったが、この間の景気悪化局面において、中部の企業所得・雇用者報酬は全県計以上に減少幅が拡大し、成長率の落ち込みが全県計よりも大きくなった（08 年度は▲3.5 ポイント、09 年度は▲1.0 ポイント）とみられる。

前掲の図表 2 からも明らかなように、中部は移出入等の占める割合が高く、海外を含む地域外の需要を取り込んでいることから、地域外の影響を受けながら成長率が上下に振れやすいといえるだろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます